

自殺予防官民協働事業

=自殺予防プロジェクト×大人の社会科見学=

(実施期間)

平成 26 年 9 月～平成 27 年 1 月

(基金事業メニュー)

強化モデル事業

(実施経費) 平成 26 年度 342 千円

(342 千円)

(実施主体)

大阪府こころの健康総合センター

【事業の背景・必要性】

大阪府では自殺対策の一環として電話相談の充実を図っており、民間団体もそれぞれの理念や方法に基づいて自殺予防相談電話を実施している。しかし近年民間の電話ボランティアの成り手が減少しており、24 時間 365 日の相談体制が難しくなっている。ボランティア募集の工夫を凝らしても、関心を示すのは子育てが終わった主婦層や定年後の壮年層などに偏るといった現状も課題である。また、各団体ともに従事するのは大半がボランティアで、運営に関わる知識の不足や運営スタッフの人材不足という課題もあった。一方で、近年スキルを活かして社会貢献をしたいと考えてプロボノ※活動する勤労者が出現している。このような社会的な問題に関心のある層に対し、自殺対策について関心を持ってもらえるような場やアプローチができていない現状であった。

※プロボノとは、各分野の専門家が職業上持っている知識・スキルを活かして社会貢献するボランティア活動全般

【地域の特徴・自殺者数の動向】

大阪府は人口 887 万 3,698 人で、そのうち政令市である大阪市が 268 万 7,312 人、堺市が 83 万 9,147 人となっている。大阪府の自殺者数の推移は、平成 8 年まではほぼ 1,400～1,500 人で推移していたが、9 年に 1,703 人、10 年に 2,398 人と急増し、その後高止まりの状況が続いていた。23 年に 1,924 人と 2 千人を切り、その後徐々に減少し 26 年には 1,386 人となっている。(警察庁及び大阪府警察本部統計)

【事業目標 事業内容】

<目標>

- 勤労者世代をターゲットに自殺予防に取り組む民間団体の活動について知ってもらい、身近な課題として考える場を提供する。
- プロボノとして各団体の活動に対して、どういう関わりができるのかを検討する場づくりを行う。
- 参加者から、運営方法や活動の工夫など、受け入れられる提案があれば、各自殺予防に取り組む団体との橋渡しをする。

<内容>

- 企画検討会議…自殺予防に取り組む民間 4 団体、社会問題の解決プロジェクトの総合プロデュース団体、プロボノプロジェクトを運営している団体とこころの健康総合センターが集まり、課題解決のための事業企画を実施。
- 「自殺予防プロジェクト×大人の社会科見学」…



9 民間団体との連携を強化する①

勤労者が集まりやすい平日の午後7時から10時に実施。①トークイベント→「自殺予防に関する活動紹介」「活動を通じて伝えたいこと、感じたこと」について、各民間団体からの話題提供
②ワークショップ（ワールドカフェ）→参加者と民間団体、行政が5グループに分かれて実施。
「民間団体の話を聞いて感じたこと」「自殺予防について自分たちでできることや考えられる工夫は？」をテーマに意見交換 ③グループワークの発表とまとめ

○振り返り会議…企画検討会議参加メンバーで振り返りを行い、今後の自殺予防活動の展開について検討。

【事業実施にあたっての運営体制】

会議はこころの健康総合センター職員が司会を担当。事業当日は、司会・ワークショップのファシリテーターは企画検討会議メンバーが担当。グループの司会、記録、発表は参加者が担当。

【事業の工夫点】

これまで、自殺予防に取り組む民間団体は、自らの事業で手一杯で十分に情報交換する場が持てていなかったことから、この事業を通じて団体間の横の連携が深まることを目指し、意識的に情報交換の時間を取るよう心掛けた。また、今まで自殺対策では関わりのなかったNPO団体を巻き込むことで、自殺対策の広がりを図った。

【事業成果及び評価、今後の課題、その他特筆すべき点】

<事業成果>

- ・参加者は22名で、7割は男性、3割は女性。大半が20代～40代で、会社員が半数、自営業や公務員なども含め勤労者が82%と、通常の講演会では集まりにくい年齢層の勤労者をターゲットとすることができた。
- ・参加者のアンケートによると、内容の満足度は、大変満足、やや満足が94%であり、今後も同じテーマで継続開催する場合の参加希望については、アンケート回答者の全員が希望すると回答し関心の高さがうかがわれた。
- ・民間団体からプロボノへの「プロジェクト助成」の希望が2件あり、民間団体の抱える課題解決の糸口になった。
- ・官民共同で事業を実施することで、行政とは違った新たな課題の抽出や、アイデア、切り口、手法などの多くの学びがあった。
- ・今後、この事業に関わった民間団体が協力して「自殺について自由に語れる場」を継続していく事になり、遺族や関係者が安心して自殺について語り、支援を求められるような社会作りを目指していく事になった。

<今後の課題>

自殺対策を考える際は、市民団体や関係団体、行政が課題の解決に取り組むプラットフォームを形成するなど、それぞれの関係機関が主体となり協働していくことが、効果的だとわかったが、これをどのように継続して実践していくかが課題である。

(問合せ先) 大阪府こころの健康総合センター
TEL: 06-6691-2818
E-mail: kenkosogo@sbox.pref.osaka.lg.jp
URL: <http://kokoro-osaka.jp/>